

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2013年10月28日～2028年 5 月 8 日		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビ ー ファ ン ド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	先進国通貨建ての債券	
	ワールド好配当株式 マザーファンド	イ. 海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 海外株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券） ハ. 海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ. 国内の債券	
	先 進 国 Ｒ Ｅ Ｉ Ｔ マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたＥＴＦ ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券	
株式組入制限	債券マザーファンド	純資産総額の10%以下	
	株式マザーファンド	無制限	
	リート・マザーファンド		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

ダイワ外国 3 資産
アロケーション・ファンド
(部分為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版)
第 9 期
(決算日 2022年 5 月 9 日)
(作成対象期間 2021年 5 月11日～2022年 5 月 9 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に分散投資し、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
(営業日の 9 : 00 ~ 17 : 00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率					
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5 期末（2018年 5 月 8 日）	11, 461	0	△ 1. 1		32. 9	—	63. 6	0. 8	771
6 期末（2019年 5 月 8 日）	11, 810	0	3. 0		39. 1	11. 7	45. 5	1. 0	706
7 期末（2020年 5 月 8 日）	11, 102	0	△ 6. 0		74. 7	0. 5	19. 2	0. 9	602
8 期末（2021年 5 月10日）	13, 621	0	22. 7		27. 3	0. 5	69. 6	0. 5	720
9 期末（2022年 5 月 9 日）	13, 839	0	1. 6		52. 7	0. 1	42. 7	0. 8	712

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
 （注 2）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 （注 3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 （注 4）不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。
 （注 5）当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：13,621円

期 末：13,839円（分配金 0 円）

騰落率：1.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、海外リート市況が上昇したことや、為替相場において円安が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2021年 5月10日	13,621	—	27.3	0.5	69.6	0.5
5 月 末	13,746	0.9	27.3	0.6	69.5	0.6
6 月 末	13,840	1.6	26.7	—	69.2	0.9
7 月 末	14,019	2.9	27.3	0.1	63.1	0.4
8 月 末	14,115	3.6	32.9	0.5	63.1	0.4
9 月 末	13,843	1.6	33.4	0.2	62.0	1.0
10月 末	14,446	6.1	32.6	0.1	64.7	0.5
11月 末	14,328	5.2	34.7	0.1	57.5	0.3
12月 末	14,715	8.0	42.2	0.2	54.6	0.4
2022年 1 月 末	14,354	5.4	40.4	0.2	48.8	0.4
2 月 末	14,185	4.1	48.3	0.1	41.6	0.3
3 月 末	14,290	4.9	52.6	0.6	43.6	0.7
4 月 末	14,147	3.9	42.0	0.1	45.0	0.5
(期 末) 2022年 5 月 9 日	13,839	1.6	52.7	0.1	42.7	0.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 5. 11 ～ 2022. 5. 9）

■海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、米国金利は将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に低下（債券価格は上昇）しましたが、2021年9月にF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、上昇に転じました。その後2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。米国以外でもインフレ率の上振れなどから金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。特に英国は、主要先進国の中で先行して利上げを行ったことなどから、金利は大きく上昇しました。

■海外株式市況

海外株式市況は、当作成期の前半に上昇しましたが、後半は乱高下しました。

海外株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少したことや、良好な経済指標および企業業績の発表が続いたことなどにより、2021年9月初めにかけて堅調に推移しました。しかし9月末にかけては、米国の量的金融緩和の早期縮小観測などから、株価は下落しました。10月以降は、インフレ懸念から早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、年末にかけて株価は上昇基調を維持しました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどにより、3月半ばにかけて株価は下落しました。その後は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、海外株式市況は一時反発しましたが、F R Bによる利上げペースの加速が嫌気され、当作成期末にかけて下落しました。

■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動の正常化が順次進んだことや、好調な経済指標の発表などからおおむね上昇して始まりました。2021年9月に入ると、中国の大手不動産会社の資金繰り懸念から世界的に市場心理が悪化したことに加え、世界的にインフレの長期化が懸念され、長期金利が急上昇したことで、各国で売られる展開となりました。10月については、好調な決算発表や米国長期金利の低下に加え、中国大手不動産

会社に対する信用不安の後退などから上昇に転じたものの、11月からはオミクロン株への懸念などから下落に転じました。その後は年末にかけてオミクロン株への過度の懸念の後退などから上昇する局面もあったものの、2022年に入ると、2021年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録を受け、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり、米国を中心に再度下落に転じました。2月以降は、欧米中央銀行高官の金融政策に対する発言や、ロシアのウクライナへの侵攻、ロシアとウクライナの散発的な停戦協定による状況改善期待などから一進一退の展開となりましたが、4月に入ると米国の金融引き締めの加速懸念などからリスク回避の展開となり、リートも米国を中心に軟調に推移し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、円安となりました。

対円為替相場は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で世界経済への楽観的な見方が広がったことで市場のリスク選好度が強まり、おおむね円安となりました。2021年9月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測等から、米国で金利が上昇したことで、米ドル高が進行しました。その後も、インフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで、日本との金利差拡大などが意識され、おおむね円安となりました。2022年3月以降は、ウクライナ情勢などを受けて資源価格が高騰したことや、米国で早期の金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の相違が意識され、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めます。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファン

ドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

※債券マザーファンド：ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

株式マザーファンド：ワールド好配当株式マザーファンド

リート・マザーファンド：先進国ＲＥＩＴマザーファンド

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ワールド好配当株式マザーファンド

海外株式市況は、やや幅の広いレンジでの推移を想定します。新型コロナウイルスワクチンの接種が進むに連れ、市場の注目は金融政策の修正タイミングに移りつつあります。一方で、世界経済の回復期待や企業業績の回復が相場の支援材料になると考えています。当面の間、ＥＴＦ（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの３地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

■先進国ＲＥＩＴマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて

（2021. 5. 11 ～ 2022. 5. 9）

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更しました。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めました。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内としました。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等としました。

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ワールド好配当株式マザーファンド

ファンド規模が一定水準に達するまでE T F（上場投資信託証券）での運用が合理的であると考え、流動性や配当利回りなどを勘案し、引き続きISHARES INTERNATIONAL SELECT と VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF を組み入れました。投資信託証券組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

■先進国R E I Tマザーファンド

海外リートの組入比率（E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国R E I T指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、E T Fおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年5月11日 ～2022年5月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,839

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めます。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ワールド好配当株式マザーファンド

株式市場における投資家心理が回復するためには、金融引き締めに対する懸念が後退しなければならず、そのためには、インフレ率のピークアウトが確認される必要があります。今後の欧米中央銀行の金融政策決定会合あるいはC P I（消費者物価指数）や住宅価格といったインフレ関連指標への注目が続くと見込まれます。また、ウクライナ情勢や、懸念が高まっている中国のロックダウン（都市封鎖）が解消に向かうかも注目点です。当面の間、E T F（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りははじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

■先進国R E I Tマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国R E I T指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 5. 11～2022. 5. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	210円	1.481%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,149円です。
(投 信 会 社)	(101)	(0.713)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(101)	(0.713)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.069	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(9)	(0.067)	
有価証券取引税	1	0.008	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
そ の 他 費 用	18	0.125	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(11)	(0.075)	税理士費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	238	1.683	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

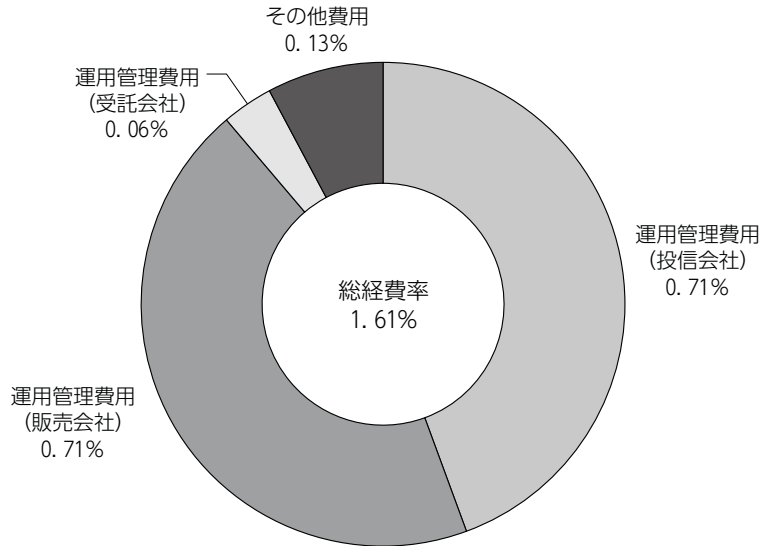
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年５月11日から2022年５月９日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ワールド好配当株式 マザーファンド	81,539	154,422	148,388	267,712
先進国ＲＥＩＴ マザーファンド	67,447	153,913	140,879	303,939
ダイワ先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	446,106	542,049	257,637	309,378

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ワールド好配当株式 マザーファンド	149,236	82,387	164,255
先進国ＲＥＩＴ マザーファンド	138,744	65,313	151,643
ダイワ先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	161,097	349,565	390,674

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年５月９日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ワールド好配当株式マザーファンド	164,255	22.9
先進国ＲＥＩＴマザーファンド	151,643	21.1
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり） マザーファンド	390,674	54.4
コール・ローン等、その他	11,591	1.6
投資信託財産総額	718,165	100.0

(注１) 評価額の単位未満は切捨て。

(注２) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月９日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝130.78円、１カナダ・ドル＝101.08円、１オーストラリア・ドル＝91.70円、１香港・ドル＝16.66円、１シンガポール・ドル＝94.11円、１イギリス・ポンド＝160.94円、１スウェーデン・クローネ＝13.10円、１メキシコ・ペソ＝6.472円、１ユーロ＝137.63円です。

(注３) ワールド好配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（161,906千円）の投資信託財産総額（164,259千円）に対する比率は、98.6%です。

先進国ＲＥＩＴマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,263,682千円）の投資信託財産総額（1,286,338千円）に対する比率は、98.2%です。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（508,523千円）の投資信託財産総額（659,250千円）に対する比率は、77.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年５月９日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	718,165,757円
コール・ローン等	11,591,384
ワールド好配当株式 マザーファンド（評価額）	164,255,693
先進国ＲＥＩＴ マザーファンド（評価額）	151,643,758
ダイワ先進国債券（為替ヘッジ あり）マザーファンド（評価額）	390,674,922
(B) 負債	5,409,385
未払信託報酬	5,379,589
その他未払費用	29,796
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	712,756,372
元本	515,028,385
次期繰越損益金	197,727,987
(D) 受益権総口数	515,028,385口
１万口当り基準価額（Ｃ／Ｄ）	13,839円

* 期首における元本額は528,792,672円、当作成期間中における追加設定元本額は45,150,382円、同解約元本額は58,914,669円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,839円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1, 880円
受取利息	121
その他収益金	28
支払利息	△ 2, 029
(B) 有価証券売買損益	19, 788, 413
売買益	64, 501, 123
売買損	△ 44, 712, 710
(C) 信託報酬等	△ 10, 962, 123
(D) 当期損益金 (A + B + C)	8, 824, 410
(E) 前期繰越損益金	106, 142, 972
(F) 追加信託差損益金	82, 760, 605
(配当等相当額)	(52, 847, 793)
(売買損益相当額)	(29, 912, 812)
(G) 合計 (D + E + F)	197, 727, 987
次期繰越損益金 (G)	197, 727, 987
追加信託差損益金	82, 760, 605
(配当等相当額)	(52, 847, 793)
(売買損益相当額)	(29, 912, 812)
分配準備積立金	114, 969, 262
繰越損益金	△ 1, 880

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。
- (注 4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用 : 43, 065円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8, 824, 363
(c) 収益調整金	82, 760, 605
(d) 分配準備積立金	106, 144, 899
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	197, 729, 867
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	197, 729, 867
(h) 受益権総口数	515, 028, 385口

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

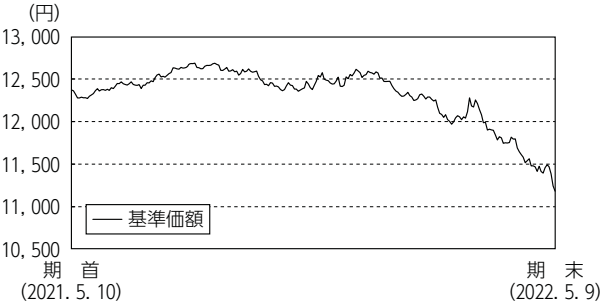
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰落率 %	騰落率 %		%	%
(期 首) 2021年 5月10日	12,374	—	12,235	—	98.5	—
5月末	12,376	0.0	12,232	△ 0.0	98.3	—
6月末	12,430	0.5	12,284	0.4	94.9	—
7月末	12,636	2.1	12,498	2.2	96.2	—
8月末	12,640	2.1	12,501	2.2	95.4	—
9月末	12,441	0.5	12,304	0.6	96.1	—
10月末	12,445	0.6	12,297	0.5	97.8	—
11月末	12,507	1.1	12,375	1.1	86.3	—
12月末	12,427	0.4	12,264	0.2	98.0	—
2022年 1月末	12,290	△ 0.7	12,112	△ 1.0	91.1	—
2月末	12,040	△ 2.7	11,857	△ 3.1	96.1	—
3月末	11,751	△ 5.0	11,542	△ 5.7	98.4	—
4月末	11,465	△ 7.3	11,290	△ 7.7	94.8	—
(期 末) 2022年 5月 9日	11,176	△ 9.7	11,037	△ 9.8	96.1	—

- (注 1) 騰落率は期首比。
- (注 2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
- (注 6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆ 基準価額等の推移について
- 【基準価額・騰落率】
期首：12,374円 期末：11,176円 騰落率：△9.7%
- 【基準価額の主な変動要因】
投資している債券の利息収入はプラス要因となりましたが、債券価格の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。
- ◆ 投資環境について
- 海外債券市況
海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。
当作成期首より、米国金利は将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に低下（債券価格は上昇）しましたが、2021年9月にFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、上昇に転じました。その後2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。米国以外でもインフレ率の上振れなどから金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。特に英国は、主要先進国の中で先行して利上げを行ったことなどから、金利は大きく上昇しました。
- ◆ 前作成期末における「今後の運用方針」
主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。
- ◆ ポートフォリオについて
主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。
また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。
- ◆ ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

- 主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (4) (2)
合 計	6

- (注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
- (注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 1,740 ()	千アメリカ・ドル 914 ()
	カナダ	千カナダ・ドル 137	千カナダ・ドル 139 ()
		地方債証券 —	88 ()
	イギリス	千イギリス・ポンド 392 ()	千イギリス・ポンド 135 ()
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 1,323	千スウェーデン・クローネ 1,373 ()
		特殊債券 903	2,596 ()
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 2,323	千メキシコ・ペソ — ()
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 48	千ユーロ — ()

		買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 75	千ユーロ 78 ()
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 326	千ユーロ 71 ()
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 65	千ユーロ 37 ()
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 564	千ユーロ 440 ()
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 760	千ユーロ 472 ()
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 1,840	千ユーロ 1,101 ()

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2028/4/30	51,579	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15	41,891
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 0.6% 2031/8/1	48,832	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2028/4/30	27,424
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.75% 2029/1/31	45,097	Kommuninvest I Sverige AB (スウェーデン) 1% 2024/10/2	25,529
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2051/11/15	43,724	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.45% 2023/10/1	25,458
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 2.625% 2025/4/15	38,867	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.75% 2029/1/31	23,879
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2029/11/15	37,355	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2029/11/15	20,544
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.8% 2028/12/1	33,081	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 5.15% 2044/10/31	18,064
United Kingdom Gilt (イギリス) 0.375% 2030/10/22	28,229	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2051/11/15	16,758
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 0.25% 2026/11/25	26,735	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.8% 2028/12/1	14,943
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15	19,144	United Kingdom Gilt (イギリス) 0.375% 2030/10/22	13,226

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,451	千アメリカ・ドル 1,337	千円 174,870	% 30.1	% —	% 23.4	% 6.7	% —
カナダ	千カナダ・ドル 146	千カナダ・ドル 137	13,862	2.4	—	2.4	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 338	千イギリス・ポンド 332	53,539	9.2	—	6.5	—	2.7
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 1,090	千スウェーデン・クローネ 1,053	13,803	2.4	—	0.2	2.2	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 4,800	千メキシコ・ペソ 4,398	28,468	4.9	—	2.4	2.5	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 144	千ユーロ 144	19,881	3.4	—	3.4	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 30	千ユーロ 33	4,661	0.8	—	0.8	—	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 405	千ユーロ 395	54,398	9.4	—	4.1	5.3	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 99	千ユーロ 133	18,310	3.2	—	3.2	—	—
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 634	千ユーロ 634	87,299	15.0	—	5.2	8.0	1.9
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 701	千ユーロ 651	89,651	15.4	—	11.0	—	4.4
ユーロ (小計)	千ユーロ 2,014	千ユーロ 1,992	274,203	47.2	—	27.7	13.2	6.3
合 計	—	—	558,747	96.1	—	62.6	24.6	9.0

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

			当 期		未			
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 5000	千アメリカ・ドル 66	千アメリカ・ドル 77	10, 164	2036/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 3750	69	79	10, 367	2039/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 0000	246	227	29, 806	2045/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 7500	283	258	33, 797	2029/11/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1. 8750	240	178	23, 344	2051/11/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2. 0000	55	43	5, 702	2041/11/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1. 7500	190	174	22, 768	2029/01/31
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2. 6250	300	297	38, 918	2025/04/15
通貨小計	銘柄数	8銘柄						
	金 額				1, 451	1, 337	174, 870	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2. 0000	千カナダ・ドル 16	千カナダ・ドル 12	1, 289	2051/12/01
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3. 4500	16	14	1, 461	2045/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2. 9000	74	71	7, 237	2028/06/02
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2. 6500	40	38	3, 873	2028/12/15
通貨小計	銘柄数	4銘柄			146	137	13, 862	
	金 額							
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	1. 2500	千イギリス・ポンド 90	千イギリス・ポンド 88	14, 182	2027/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	0. 3750	100	88	14, 197	2030/10/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	0. 1250	100	97	15, 708	2024/01/31
		United Kingdom Gilt	国債証券	3. 5000	48	58	9, 450	2045/01/22
通貨小計	銘柄数	4銘柄					53, 539	
	金 額				338	332		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0. 7500	千スウェーデン・クローネ 100	千スウェーデン・クローネ 91	1, 200	2029/11/12
		Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	1. 0000	990	962	12, 603	2024/10/02
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額				1, 090	1, 053	13, 803	
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	5. 7500	千メキシコ・ペソ 2, 500	千メキシコ・ペソ 2, 239	14, 498	2026/03/05
		Mexican Bonos	国債証券	7. 5000	2, 300	2, 158	13, 970	2027/06/03
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額				4, 800	4, 398	28, 468	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	2. 4000	千ユーロ 54	千ユーロ 58	8, 081	2030/05/15
		IRISH TREASURY	国債証券	2. 0000	20	19	2, 743	2045/02/18
		IRISH TREASURY	国債証券	1. 3000	69	65	9, 055	2033/05/15
国 小 計	銘柄数	3銘柄						
	金 額				144	144	19, 881	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国債証券	3. 0000	千ユーロ 30	千ユーロ 33	4, 661	2034/06/22
国 小 計	銘柄数	1銘柄						
	金 額				30	33	4, 661	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0. 2500	千ユーロ 230	千ユーロ 221	30, 542	2026/11/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1. 0000	164	163	22, 458	2027/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1. 5000	11	10	1, 397	2050/05/25
国 小 計	銘柄数	3銘柄						
	金 額				405	395	54, 398	

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

		当 期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	% 4. 7500 4. 7500 2. 5000	千ユーロ 20 57 22	千ユーロ 24 80 27	千円 3, 383 11, 122 3, 804	2028/07/04 2034/07/04 2044/07/04
国 小 計	銘柄数	3銘柄					
	金 額			99	133	18, 310	
ユーロ(スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	1. 5000 1. 4000 0. 2500 4. 4000	千ユーロ 275 222 63 74	千ユーロ 274 218 62 78	37, 805 30, 132 8, 563 10, 798	2027/04/30 2028/04/30 2024/07/30 2023/10/31
国 小 計	銘柄数	4銘柄					
	金 額			634	634	87, 299	
ユーロ(イタリア)	ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	0. 6500 2. 8000 2. 4500 0. 6000 4. 7500	千ユーロ 54 164 130 320 33	千ユーロ 53 166 133 257 40	7, 422 22, 908 18, 328 35, 409 5, 581	2023/10/15 2028/12/01 2023/10/01 2031/08/01 2044/09/01
国 小 計	銘柄数	5銘柄					
	金 額			701	651	89, 651	
通貨小計	銘柄数	19銘柄					
	金 額			2, 014	1, 992	274, 203	
合 計	銘柄数	39銘柄					
	金 額					558, 747	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	558,747	84.8
コール・ローン等、その他	100,503	15.2
投資信託財産総額	659,250	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.78円、1カナダ・ドル＝101.08円、1イギリス・ポンド＝160.94円、1スウェーデン・クローネ＝13.10円、1メキシコ・ペソ＝6.472円、1ユーロ＝137.63円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（508,523千円）の投資信託財産総額（659,250千円）に対する比率は、77.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,289,955,652円
コール・ローン等	89,872,889
公社債（評価額）	558,747,386
未収入金	637,017,040
未収利息	3,396,270
前払費用	922,067
(B)負債	708,746,336
未払金	708,746,336
(C)純資産総額（A－B）	581,209,316
元本	520,040,010
次期繰越損益金	61,169,306
(D)受益権総口数	520,040,010口
1万口当り基準価額（C／D）	11,176円

- *期首における元本額は314,760,144円、当作成期間中における追加設定元本額は466,884,290円、同解約元本額は261,604,424円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）48,259,620円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）122,214,425円
ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）349,565,965円
- *当期末の計算口数当りの純資産額は11,176円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A)配当等収益	9,972,450円
受取利息	9,975,049
支払利息	△ 2,599
(B)有価証券売買損益	△ 70,793,911
売買益	94,921,320
売買損	△ 165,715,231
(C)その他費用	△ 219,314
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 61,040,775
(E)前期繰越損益金	74,716,947
(F)解約差損益金	△ 52,728,576
(G)追加信託差損益金	100,221,710
(H)合計（D＋E＋F＋G）	61,169,306
次期繰越損益金（H）	61,169,306

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ワールド好配当株式マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

ワールド好配当株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

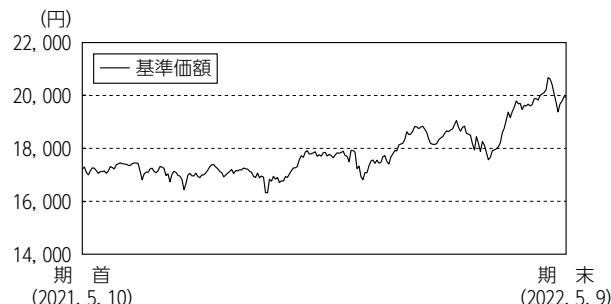
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ） ロ. 海外株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託 証 券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期 首) 2021年 5月10日	17,218	—	22,174	—	97.7
5 月末	17,280	0.4	22,379	0.9	98.3
6 月末	17,080	△ 0.8	22,918	3.4	97.4
7 月末	17,063	△ 0.9	23,227	4.8	98.0
8 月末	17,152	△ 0.4	23,760	7.2	98.0
9 月末	16,900	△ 1.8	23,179	4.5	96.5
10月末	17,758	3.1	24,854	12.1	98.6
11月末	17,328	0.6	24,711	11.4	98.4
12月末	18,191	5.7	25,707	15.9	97.5
2022年 1 月末	18,394	6.8	23,889	7.7	98.1
2 月末	18,441	7.1	23,711	6.9	87.6
3 月末	19,698	14.4	26,166	18.0	97.7
4 月末	19,671	14.2	24,991	12.7	88.0
(期 末) 2022年 5月 9 日	19,937	15.8	24,908	12.3	96.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,218円 期末：19,937円 騰落率：15.8%

【基準価額の主な変動要因】

海外のETF(上場投資信託証券)を通じて株式に投資した結果、米ドルが対円で上昇(円安)したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、当作成期の前半に上昇しましたが、後半は乱高下しました。

海外株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少したことや、良好な経済指標および企業業績の発表が続いたことなどにより、2021年9月初めにかけて堅調に推移しました。しかし9月末にかけては、米国の量的金融緩和の早期縮小観測などから、株価は下落しました。10月以降は、インフレ懸念から早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、年末にかけて株価は上昇基調を維持しました。2022年に入ると、FRB(米国連邦準備制度理事会)による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどにより、3月半ばにかけて株価は下落しました。その後は、FRBの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、海外株式市況は一時反発しましたが、FRBによる利上げペースの加速が嫌気され、当作成期末にかけて下落しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて上昇しました。2022年に入ってから、レンジ内での推移が続いた後、3月にFRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米金融政策の相違がより明確となり、円安米ドル高が大きく進行了。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

海外株式市況は、やや幅の広いレンジでの推移を想定します。新型コロナウイルスワクチンの接種が進むに連れ、市場の注目は金融政策の修正タイミングに移りつつあります。一方で、世界経済の回復期待や企業業績の回復が相場の支援材料になると考えています。当面の間、ETF(上場投資信託証券)での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

ファンド規模が一定水準に達するまでETF(上場投資信託証券)での運用が合理的であると考え、流動性や配当利回りなどを勘案し、引き続きISHARES INTERNATIONAL SELECT と VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF を組み入れました。投資信託証券組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

株式市場における投資家心理が回復するためには、金融引き締めに対する懸念が後退しなければならず、そのためには、インフレ率のピークアウトが確認される必要があります。今後の欧米中央銀行の金融政策決定会合あるいはC P I（消費者物価指数）や住宅価格といったインフレ関連指標への注目が続くと見込まれます。また、ウクライナ情勢や、懸念が高まっている中国のロックダウン（都市封鎖）が解消に向かうかも注目点です。当面の間、E T F（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 （投資信託証券）	32円 (32)
有価証券取引税 （投資信託証券）	0 (0)
その他費用 （保管費用） （その他）	48 (8) (41)
合 計	80

（注 1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注 2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

（2021年 5月11日から2022年 5月 9日まで）

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 27.43 (ー)	千アメリカ・ドル 1,218 (ー)	千口 47.93 (ー)	千アメリカ・ドル 2,160 (ー)

（注 1）金額は受渡し代金。
（注 2）買付（ ）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注 3）売付（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注 4）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

（2021年 5月11日から2022年 5月 9日まで）

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
ISHARES INTERNATIONAL SELECT（アメリカ）	千口 23.1	千円 88,792	円 3,843	ISHARES INTERNATIONAL SELECT（アメリカ）	千口 39.3	千円 144,436	円 3,675
VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF（アメリカ）	4.33	59,110	13,651	VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF（アメリカ）	8.63	110,729	12,830

（注 1）金額は受渡し代金。
（注 2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国投資信託証券

銘 柄		期 首	当 期 末		
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF ISHARES INTERNATIONAL SELECT		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
		8.74	4.44	486	63,594
		40.5	24.3	727	95,179
合 計	□ 数、金 額	49.24	28.74	1,214	158,773
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	< 96.7% >	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2022年 5 月 9 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	158,773	96.7
コール・ローン等、その他	5,485	3.3
投資信託財産総額	164,259	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.78円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産 (161,906千円) の投資信託財産総額 (164,259千円) に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 5 月 9 日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	164,259,370円
コール・ローン等	5,485,414
投資信託証券 (評価額)	158,773,956
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	164,259,370
元本	82,387,367
次期繰越損益金	81,872,003
(D) 受益権総口数	82,387,367口
1万口当り基準価額 (C / D)	19,937円

* 期首における元本額は149,236,944円、当作成期間中における追加設定元本額は81,539,213円、同解約元本額は148,388,790円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド (部分為替ヘッジあり) 82,387,367円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,937円です。

■損益の状況

当期 自2021年 5 月11日 至2022年 5 月 9 日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,922,741円
受取配当金	8,923,015
支払利息	△ 274
(B) 有価証券売買損益	12,248,168
売買益	32,924,606
売買損	△ 20,676,438
(C) その他費用	△ 582,415
(D) 当期損益金 (A + B + C)	20,588,494
(E) 前期繰越損益金	107,723,932
(F) 解約差損益金	△ 119,323,210
(G) 追加信託差損益金	72,882,787
(H) 合計 (D + E + F + G)	81,872,003
次期繰越損益金 (H)	81,872,003

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

先進国 R E I T マザーファンド

運用報告書 第 9 期 (決算日 2022年 5 月 9 日)

(作成対象期間 2021年 5 月11日～2022年 5 月 9 日)

先進国 R E I T マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

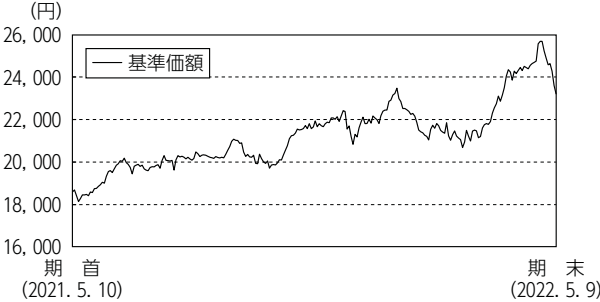
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数とした E T F （上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %	%	%	%
(期首) 2021年 5月10日	18,587	—	20,767	—	1.5	97.2	1.4
5月末	19,040	2.4	21,294	2.5	1.6	96.7	1.7
6月末	19,614	5.5	21,911	5.5	—	97.6	2.3
7月末	20,146	8.4	22,524	8.5	0.4	98.2	1.3
8月末	20,553	10.6	22,968	10.6	1.6	97.1	1.3
9月末	20,048	7.9	22,440	8.1	0.5	96.3	3.1
10月末	21,806	17.3	24,342	17.2	0.2	98.1	1.6
11月末	21,703	16.8	24,250	16.8	0.4	97.1	1.1
12月末	23,160	24.6	25,886	24.7	0.8	97.1	1.5
2022年 1月末	21,543	15.9	24,031	15.7	0.8	97.6	1.7
2月末	21,496	15.7	24,122	16.2	0.3	97.9	1.2
3月末	24,250	30.5	27,010	30.1	2.7	93.2	2.9
4月末	24,647	32.6	27,408	32.0	0.4	96.5	2.0
(期末) 2022年 5月9日	23,218	24.9	25,851	24.5	0.4	96.0	3.6

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,587円 期末：23,218円 騰落率：24.9%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国リートにはほぼ100%投資した結果、参考指数 (S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース)) の上昇に伴い、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは

「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動の正常化が順次進んだことや、好調な経済指標の発表などからおおむね上昇して始まりました。2021年9月に入ると、中国の大手不動産会社の資金繰り懸念から世界的に市場心理が悪化したことに加え、世界的にインフレの長期化が懸念され、長期金利が急上昇したことで、各国で売られる展開となりました。10月については、好調な決算発表や米国長期金利の低下に加え、中国大手不動産会社に対する信用不安の後退などから上昇に転じたものの、11月からはオミクロン株への懸念などから下落に転じました。その後は年末にかけてオミクロン株への過度の懸念の後退などから上昇する局面もあったものの、2022年に入ると、2021年12月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) 議事録を受け、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり、米国を中心に再度下落に転じました。2月以降は、欧米中央銀行高官の金融政策に対する発言や、ロシアのウクライナへの侵攻、ロシアとウクライナの断発的な停戦協定による状況改善期待などから一進一退の展開となりましたが、4月に入ると米国の金融引き締めの加速懸念などからリスク回避の展開となり、リートも米国を中心に軟調に推移し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、円安となりました。

対円為替相場は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で世界経済への楽観的な見方が広がったことで市場のリスク選好度が強まり、おおむね円安となりました。2021年9月には、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締め観測等から、米国で金利が上昇したことで、米ドル高が進行しました。その後も、インフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで、日本との金利差拡大などが意識され、おおむね円安となりました。2022年3月以降は、ウクライナ情勢などを受けて資源価格が高騰したことや、米国で早期の金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の相違が意識され、円安が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、E T F (上場投資信託証券) および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

◆ポートフォリオについて

海外リートの組入比率 (E T F (上場投資信託証券) および不動産投信指数先物取引を含む) は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) 採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、E T F および不動産投信指数先物取引も利用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	9円
（先物・オプション）	(1)
（投資信託受益証券）	(1)
（投資信託証券）	(8)
有価証券取引税	5
（投資信託受益証券）	(0)
（投資信託証券）	(5)
その他費用	15
（保管費用）	(11)
（その他）	(3)
合 計	29

（注 1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注 2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2021 年 5 月 11 日から 2022 年 5 月 9 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 29.499 (—)	千アメリカ・ドル 3,138 (—)	千口 34.028 (—)	千アメリカ・ドル 3,668 (—)

（注 1）金額は受渡し代金。
（注 2）買付（ ）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注 3）売付（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注 4）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021 年 5 月 11 日から 2022 年 5 月 9 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 94.299 (△ 1.005)	千アメリカ・ドル 4,051 (—)	千口 384.178 (—)	千アメリカ・ドル 21,811 (—)
	カナダ	千口 22.8 (—)	千カナダ・ドル 345 (—)	千口 74.3 (—)	千カナダ・ドル 1,120 (—)
	オーストラリア	千口 64.71 (—)	千オーストラリア・ドル 434 (—)	千口 560.66 (—)	千オーストラリア・ドル 2,972 (—)
	香港	千口 4 (—)	千香港・ドル 269 (—)	千口 50.3 (—)	千香港・ドル 3,349 (—)
	シンガポール	千口 98.2 (—)	千シンガポール・ドル 269 (△ 6)	千口 555.9 (—)	千シンガポール・ドル 1,288 (—)
	イギリス	千口 67.86 (—)	千イギリス・ポンド 429 (—)	千口 347.87 (—)	千イギリス・ポンド 1,480 (—)
	ユーロ （ベルギー）	千口 0.48 (—)	千ユーロ 61 (—)	千口 1.67 (—)	千ユーロ 209 (—)
	ユーロ （フランス）	千口 4.75 (—)	千ユーロ 544 (—)	千口 9.4 (—)	千ユーロ 790 (—)
	ユーロ （ユーロ通貨計）	千口 5.23 (—)	千ユーロ 606 (—)	千口 11.07 (—)	千ユーロ 999 (—)

（注 1）金額は受渡し代金。
（注 2）買付（ ）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注 3）売付（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注 4）金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2021 年 5 月 11 日から 2022 年 5 月 9 日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数 先物取引	455	469	—	—

（注 1）金額は受渡し代金。
（注 2）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	29.499	367,332	12,452	VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	34.028	429,782	12,630

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
GECINA SA (フランス)	4.02	64,760	16,109	PROLOGIS INC (アメリカ)	13.545	234,671	17,325
KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	20.811	51,861	2,492	EQUINIX INC (アメリカ)	1.661	143,402	86,334
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	45.06	48,594	1,078	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	2.996	121,242	40,468
GLADSTONE COMMERCIAL CORP (アメリカ)	16.4	40,095	2,444	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	7.356	115,148	15,653
PARK HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	16.742	36,419	2,175	REALTY INCOME CORP (アメリカ)	13.598	108,071	7,947
CHOICE PROPERTIES REIT (カナダ)	22.8	31,830	1,396	CHOICE PROPERTIES REIT (カナダ)	74.3	106,794	1,437
PROLOGIS INC (アメリカ)	1.601	31,552	19,707	SEGRO PLC (イギリス)	54.75	104,588	1,910
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	2.044	27,471	13,439	WELLTOWER INC (アメリカ)	9.267	95,085	10,260
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	2.634	21,552	8,182	TRITAX BIG BOX REIT PLC (イギリス)	262.49	91,161	347
EQUINIX INC (アメリカ)	0.201	18,096	90,033	GOODMAN GROUP (オーストラリア)	46.28	88,979	1,922

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国投資信託受益証券

銘柄	期首	当期末		
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
VANGUARD REAL ESTATE ETF	4.89	0.361	36	4,716
合計	□数、金額	4.89	0.361	36
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末		
	□ 数	□ 数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
AVALONBAY COMMUNITIES INC	3.59	1.055	224	29,309
SIMON PROPERTY GROUP INC	9.092	2.591	314	41,143
BOSTON PROPERTIES INC	4.878	1.932	230	30,097
VORNADO REALTY TRUST	10.555	3.175	115	15,060
EQUITY RESIDENTIAL	9.092	2.608	199	26,081
EQUINIX INC	2.068	0.608	433	56,728
HOST HOTELS & RESORTS INC	31.373	8.157	165	21,591
KIMCO REALTY CORP	—	6.626	158	20,788
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	10.263	2.993	132	17,379
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	5.457	105	13,766
INVITATION HOMES INC	16.74	5.033	191	25,005
VICI PROPERTIES INC	21.872	6.724	194	25,431
PARAMOUNT GROUP INC	57.225	—	—	—
STAG INDUSTRIAL INC	8.995	—	—	—
ORION OFFICE REIT INC	—	0.419	5	718
VENTAS INC	12.136	3.52	200	26,225
IRON MOUNTAIN INC	10.594	2.799	151	19,854
VEREIT INC	12.237	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	10.185	3.034	125	16,450
SUN COMMUNITIES INC	2.985	0.986	162	21,279
PROLOGIS INC	16.799	4.855	683	89,449
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3.122	0.917	162	21,188
CAMDEN PROPERTY TRUST	3.98	1.009	150	19,636
DUKE REALTY CORP	9.833	2.889	143	18,800
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1.912	0.55	172	22,544
WELLTOWER INC	11.472	3.29	290	38,048
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	18.048	5.21	159	20,883
MID-AMERICA APARTMENT COMM	3.649	1.032	190	24,907
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6.673	1.766	129	16,913
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	9.599	2.887	125	16,367
REALTY INCOME CORP	10.477	5.561	367	48,086
PUBLIC STORAGE	3.649	0.974	328	42,911
UDR INC	10.321	3.027	151	19,813
WP CAREY INC	7.024	1.931	150	19,649
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	10.399	3.785	107	14,033
DIGITAL REALTY TRUST INC	6.224	1.874	264	34,576
EXTRA SPACE STORAGE INC	4.039	1.083	196	25,729
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	—	5.346	109	14,290
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	23.706	7.417	136	17,867

銘柄	期首	当期末		
	□ 数	□ 数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
DOUGLAS EMMETT INC	13.775	4.577	133	17,490
アメリカ・ドル	□ 数、金額	408.581	117.697	7,264
通貨計	銘柄数<比率>	36銘柄	37銘柄	<73.9%>
(カナダ)				
CHOICE PROPERTIES REIT	78.8	27.3	409	41,364
カナダ・ドル	□ 数、金額	78.8	27.3	409
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<3.2%>
(オーストラリア)				
DEXUS/AU	—	25.2	274	25,165
SCENTRE GROUP	236.71	68.09	192	17,607
DEXUS	70.5	—	—	—
MIRVAC GROUP	299.32	58.19	131	12,059
GOODMAN GROUP	57.5	16.6	341	31,357
オーストラリア・ドル	□ 数、金額	664.03	168.08	939
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<6.7%>
(香港)				
LINK REIT	58.5	12.2	817	13,617
香港・ドル	□ 数、金額	58.5	12.2	817
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<1.1%>
(シンガポール)				
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	171.929	66.229	186	17,514
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	465.988	113.988	255	24,029
シンガポール・ドル	□ 数、金額	637.917	180.217	441
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<3.2%>
(イギリス)				
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	14.43	103	16,609
SEGRO PLC	64.64	14.73	163	26,290
TRITAX BIG BOX REIT PLC	299.15	54.62	111	17,932
イギリス・ポンド	□ 数、金額	363.79	83.78	377
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	<4.7%>
ユーロ (ベルギー)				
COFINIMMO	1.87	0.68	85	11,726
ユーロ	□ 数、金額	1.87	0.68	85
国小計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.9%>

銘 柄		期 首	当 期 末		
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
ユーロ（フランス）		千口	千口	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		4.75	—	—	—
GECINA SA		1.83	1.93	200	27,625
国 小 計	□ 数、金 額	6.58	1.93	200	27,625
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	1銘柄		<2.1%>
ユ ー ロ	□ 数、金 額	8.45	2.61	285	39,351
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	2銘柄		<3.1%>
通 貨 計	□ 数、金 額	2,220.068	591.884	—	1,233,003
	銘柄数＜比率＞	49銘柄	50銘柄		<96.0%>

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買建額	売建額
外国		百万円	百万円
	DJ US REAL ESTATE（アメリカ）	45	—
	STOXX 600 REAL（ドイツ）	1	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2022年 5 月 9 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,716	% 0.4
投資信託証券	1,233,003	95.9
コール・ローン等、その他	48,618	3.7
投資信託財産総額	1,286,338	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.78円、1カナダ・ドル＝101.08円、1オーストラリア・ドル＝91.70円、1香港・ドル＝16.66円、1シンガポール・ドル＝94.11円、1イギリス・ポンド＝160.94円、1ユーロ＝137.63円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産（1,263,682千円）の投資信託財産総額（1,286,338千円）に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 5 月 9 日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	1,307,554,423円
コール・ローン等	24,199,757
投資信託受益証券（評価額）	4,716,437
投資信託証券（評価額）	1,233,003,471
未収入金	21,785,249
未収配当金	1,149,908
差入委託証拠金	22,699,601
(B)負債	22,660,179
未払金	22,660,179
(C)純資産総額（A－B）	1,284,894,244
元本	553,405,183
次期繰越損益金	731,489,061
(D)受益権総口数	553,405,183口
1万口当り基準価額（C／D）	23,218円

* 期首における元本額は1,891,797,737円、当作成期間中における追加設定元本額は467,774,649円、同解約元本額は1,806,167,203円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用） 90,349,141円
先進国 R E I T ファンド（適格機関投資家専用） 366,779,337円
海外リート資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用） 14,048,628円
りそなダイナミック・アロケーション・ファンド 3,335,740円
堅実バランスファンドーハジメの一步ー 3,721,955円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド 9,857,367円
ダイワ外国 3 資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり） 65,313,015円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,218円です。

■損益の状況

当期 自2021年 5 月11日 至2022年 5 月 9 日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	85,897,929円
受取配当金	85,648,498
受取利息	209
その他収益金	256,605
支払利息	△ 7,383
(B)有価証券売買損益	501,340,717
売買益	637,231,579
売買損	△ 135,890,862
(C)先物取引等損益	6,965,035
取引益	14,713,252
取引損	△ 7,748,217
(D)その他費用	△ 2,029,641
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	592,174,040
(F)前期繰越損益金	1,624,455,985
(G)解約差損益金	△ 2,061,242,015
(H)追加信託差損益金	576,101,051
(I)合計（E＋F＋G＋H）	731,489,061
次期繰越損益金（I）	731,489,061

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。